

ベースライン調査：

添付①写真



ここ数年頻度が高くなっている洪水を中心として、各世帯が経験する災害について、また防災知識に関して、無作為に選ばれた世帯を一軒一軒まわり、聞き取り調査を行った。



子どもを対象としたフォーカス・グループ・ディスカッションにて、これまでの被災体験や自分たちができる防災活動の案を話す子ども。

村の災害対策委員会 (VDMC) と防災クラブの設置～能力強化支援：



各村にて、村レベルの行政を通して集会を開き、事業の説明を行った上で、村人らによって各村 11 人の委員会メンバーが選ばれた。



学校では、ボランティアと顧問となる教員とが、事業概要を説明した後、これから一緒に主に学校での活動を引っ張っていく防災クラブのメンバーを選出した。



任命式にて、在ウガンダ日本国大使にも参加いただき、18 の VDMC、8 の防災クラブへの役務の委任が行われた。



委任式は、国内の新聞・TV でも取り上げられ、日本の支援で防災事業が行われていることを広く知らせる機会ともなった。

参加型防災行動計画策定 (VDMC、防災クラブ) :



指導者研修の後、村の災害対策委員会のメンバーは村人と一緒に実際に各村の防災計画を策定した。写真は月ごとに村が経験するハザードをマッピングする様子。



対象準郡内にある唯一の中学校での防災行動計画策定ワークショップの様子。自分たちでできること、学校として取り組んでいくこと等、各グループで話したことをまとめていく。

参加型緊急対応計画の策定 (VDMC、防災クラブ) :



災害直前、最中、災害後に誰が何の役割を担うのが、どのように動くのかを明らかにしながら、緊急対応計画を作っていた。



学校での緊急対応計画策定のワークショップにて。災害時のシナリオ設定の説明をする職員。これまでの災害の経験も活かしながら、災害時にどう行動すべきが議論された。

防災行動計画と緊急対応計画の最終化～ローンチ



VDMC と防災クラブが中心となり策定された各村・学校の防災行動計画、緊急対応計画のドラフトのレビューを県の関係局担当者が中心となって行い、内容の確認や村・学校間の計画の調整を行った。



県のレビューも経て、最終化されたそれぞれの計画は、委任式にて、在ウガンダ日本国大使、県の首席行政官などの署名により、正式に締結された。

防災に関する啓発活動 (VDMC、防災クラブ) :



一般的に「防災」という概念がまだ薄いため、防災そのものに関する啓発、そして、策定した防災行動計画を周知するための啓発活動を各村で行った。写真は村での集会に集まる人々。



学校では、防災クラブメンバーから他の生徒への伝達に加え、防災クラブメンバーからPTAに対しても、発表を通じて、防災の重要性やそれぞれができることを伝えた。

応急手当て研修、及び関連備品の設置 :



応急手当の研修では、実践を取り入れながら、できるようになるまで何度も繰り返した。また、包帯等がいつもあるわけではないので、身近なもので代用する方法についても取り上げた。



それぞれ地方行政や学校の管理の下、各村と学校に救急箱を支給した。写真は、支給時にそれぞれの箱に必要な備品・薬品が揃っているかを確認しているところ。

緊急時警報システムの整備 :



緊急時警報システムとして、警報機(サイレンとスピーカー)の設置を行った。写真は実際に鳴ったサイレンとスピーカーからのアナウンスに湧く村人たち。



警報システムは、3か月ごとの季節予報のアナウンスにも使い、耕作が適切なタイミングで行われるように促す。写真は、内部の様子。維持管理にあたっては準郡と覚書を結んだ。

事業完了報告「ウガンダ西部における災害弱者のための災害・気候変動対応能力向上事業」(ウガンダ)

年間活動ふり振り返り (VDMC、防災クラブ):



半年程度の活動を通して、上手くいったこと、課題だったことをVDMCごとにふり振り返り、今後具体的にどのように改善していくかが話し合われた。



これまでの活動のふり振り返りとして、各防災クラブのメンバーが防災のメッセージをのせた歌や詩、寸劇を発表した。各クラブの発表の後、これまでの活動のふり振り返りを行った。

現地地方行政との連携:



事業開始時の説明会の様子。事業の目的や活動の計画を共有するとともに、県からもこれまでの防災の取り組みについて発表をしてもらい、今後の協働についての協議の場とした。



これまでの活動やその成果を共有する会議が、県主導の下に開催された。準郡と県間の情報共有・連携強化に繋がるとともに、県として今後防災について取り組むべきことについても発表がなされ、参加者間で積極的に意見が交わされた。



県の災害対策委員会 (DDMC) は、事業開始後、活動が限定的であることが判明したが、当会からの継続的な働きかけに加え、対象準郡での具体的な成果物を受け、県レベルでの役割について自覚が促され、事業期間中に本格的な始動を促すことができた。



DDMC 機能化のため、補助機能を担う防災技術諮問委員会 (技術委) の立ち上げを主導した。事業視察では、特にこの技術委のメンバーと住民らの間で、積極的な意見交換がなされ、さらに技術委が技術的アドバイスをする場面も見られた。